

中小企業における 電気料金値上げの影響等について

原発稼働停止による発電コストの上昇を理由に、電力7社は2012年に一斉値上げを実施したが、関西電力は本年4月から企業向け平均13.93%という大幅な再値上げに踏み切った。これにより管内の電気料金は全国で最高レベルとなり、各企業のコストは確実に上昇、収益圧迫や価格競争力低下などが懸念される事態となっている。加えて、家庭向けも10%程度の引き上げが予定されており、消費の低迷に拍車をかける恐れもある。そこで、これらにまつわる問題についてアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2015年4月上旬

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内一円)

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,396社

有効回答数：1,372社

有効回答率：98.3%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	575社	41.8%
卸売業	208	15.2
小売業	129	9.4
建設業	197	14.4
運輸業	92	6.7
サービス業	171	12.5
計	1,372	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	877社	63.9%
10～49人	442	32.2
50人以上	53	3.9
計	1,372	100.0

1. 値上げに対する理解度

- 「やむを得ない」が 41.1%

はじめに、すべての企業に対し、原発稼働停止による発電コストの上昇を理由とする今回の電気料金再値上げについて、どう思うか聞いた結果が第1表である。

全体としてみると、「やむを得ない」と答えた企業が 41.1%で最も多い。これに対し、「納得できない」と答えた企業は 35.3%で、「どちらとも言えない」が 23.6%あった。

今回の電気料金引き上げそのものについては、それに至った事情から中小企業経営者の間で一定の理解が得られていると言えそうだ。

業種別に見ると、「納得できない」と答えた企業は小売業が 44.9%、製造業が 42.1%と多くっており、この2業種では「やむを得ない」とする企業を上回っている。

従業者規模別にみると、「納得できない」とする企業は規模が小さくなるほど多く、50人以上の 30.2%に対し、10人未満では 35.9%となっている。

第1表 値上げに対する理解度

(%)

区分		項目	やむを得ない	納得できない	どちらとも言えない	計
業種別	製造業		40.0	42.1	17.9	100.0
	卸売業		42.3	32.7	25.0	100.0
	小売業		35.7	44.9	19.4	100.0
	建設業		44.1	23.9	32.0	100.0
	運輸業		34.8	29.3	35.9	100.0
	サービス業		47.3	24.6	28.1	100.0
規模別	10人未満		39.0	35.9	25.1	100.0
	10～49人		45.3	34.6	20.1	100.0
	50人以上		41.5	30.2	28.3	100.0
全体			41.1	35.3	23.6	100.0

2. 値上げによる影響

(1) 当面の悪影響

- 「大きい」は 60.8%

次に、すべての企業に対し、今回の電気料金値上げにより自社が被る当面の悪影響について聞いた結果が第2表 - 1である。

全体としてみると、「大きい」と答えた企業は 60.8%である。また、このうち「極めて大きい」と答えた企業が 19.2%となっている。一方、「小さい」と答えた企業が 39.2%と4割弱あった。

前項で、今回の電気料金値上げそのものについては一定の理解が示されたものの、現実問題として、それによる当面の悪影響を訴える企業がやはり多くなっている。

業種別にみると、当面の悪影響が「大きい」と答えた企業は製造業が 79.8%で最も多く、小売業が 65.1%で続いている。また、「極めて大きい」と答えた企業も製造業が 29.0%で最も多く、次いで小売業が 25.6%となっている。これは、この2業種に大量の電気を使用する企業が多いためと思われる。

従業員規模別にみると、当面の悪影響が「大きい」と答えた企業は規模が大きくなるほど多く、10人未満の 56.9%に対し、50人以上では 69.8%となっている。

第2表 - 1 当面の悪影響

(%)

区分	項目	大きい		小さい	計
			内、極めて大きい		
業種別	製造業	79.8	29.0	20.2	100.0
	卸売業	47.6	10.6	52.4	100.0
	小売業	65.1	25.6	34.9	100.0
	建設業	41.1	9.6	58.9	100.0
	運輸業	34.8	12.0	65.2	100.0
	サービス業	46.2	7.0	53.8	100.0
規模別	10人未満	56.9	16.2	43.1	100.0
	10～49人	67.4	23.8	32.6	100.0
	50人以上	69.8	32.1	30.2	100.0
	全体	60.8	19.2	39.2	100.0

(2) 悪影響の内容

－ 「収益圧迫」が 81.2%

前項(1)で、今回の電気料金値上げで自社が被る当面の悪影響について「大きい」と答えた企業(834社、60.8%)に対し、悪影響の主たる内容を聞いた結果が第2表-2である。

全体としてみると、「すぐには価格転嫁ができず、収益が圧迫される」と答えた企業が81.2%で圧倒的に多い。一方、「価格転嫁せざるを得ず、価格競争力が低下する」とした企業が11.0%、「需要が低下し、売上低下につながる」が7.2%となっている。

第2表-2 悪影響の内容

(%)

区分		項目	価格転嫁できず収益圧迫	価格転嫁により価格競争力低下	需要が低下し売上低下	その他	計
業種別	製造業		86.5	10.2	2.6	0.7	100.0
	卸売業		79.8	10.1	10.1	0	100.0
	小売業		71.5	9.5	19.0	0	100.0
	建設業		65.4	18.5	13.6	2.5	100.0
	運輸業		84.3	9.4	6.3	0	100.0
	サービス業		77.2	11.4	11.4	0	100.0
規模別	10人未満		79.8	11.0	8.2	1.0	100.0
	10～49人		82.9	10.7	6.4	0	100.0
	50人以上		86.5	13.5	0	0	100.0
全体			81.2	11.0	7.2	0.6	100.0

(3) 悪影響が小さい理由

- 「電気使用量が少ない」が 82.7%

前項(1)で、電気料金値上げによる悪影響を「小さい」と答えた企業(538社、39.2%)に対し、その主な理由を聞いた結果が第2表-3である。

全体としてみると、「電気使用量が少ないから」と答えた企業が82.7%で圧倒的に多い。これに対し、「諸経費の削減で吸収できるから」とする企業は10.8%、「価格転嫁(値上げ)で吸収できるから」は6.1%にとどまっている。

このように、何らかの対応策を講じることにより悪影響を抑えられるとする企業は少ない。

第2表-3 悪影響が小さい理由

(%)

区分		項目	電気使用量が 少ない	諸経費の削減 で吸収できる	価格転嫁で 吸収できる	その他	計
業 種 別	製 造 業		72.4	17.2	9.5	0.9	100.0
	卸 売 業		84.4	9.2	6.4	0	100.0
	小 売 業		82.2	11.1	6.7	0	100.0
	建 設 業		88.8	9.5	1.7	0	100.0
	運 輸 業		90.0	5.0	5.0	0	100.0
	サービ ス 業		81.5	9.8	7.6	1.1	100.0
規 模 別	10人未 満		86.2	7.7	6.1	0	100.0
	10～49 人		77.0	17.4	5.6	0	100.0
	50人 以上		50.0	25.0	12.5	12.5	100.0
全 体			82.7	10.8	6.1	0.4	100.0

3. 今後の対応策

- 「諸経費削減」が 74.0%

前項2では、今回の電気料金値上げで自社が被る当面の悪影響について「大きい」と答えた企業(834社、60.8%)が多かったが、ではその悪影響を今後どのような対応策でカバーしようと考えているのか、当該企業に複数回答で聞いた結果が第3表である。

全体としてみると、「諸経費削減でカバー」と答えた企業が74.0%で最も多く、次いで「売上増強でカバー」とする企業が60.0%となっている。これに対し「価格転嫁」は43.3%で最も少ない。やはり、今後の対応策においても多くの企業が価格の引き上げ(価格転嫁)には慎重になっている。

一方、「何も考えられない」と答えた企業が14.6%あった。

業種別にみると、「価格転嫁」と答えた企業は建設業が55.6%で最も多く、運輸業が21.9%で最も少ない。また、小売業では「何も考えられない」と答えた企業が21.4%あり、最も多かった。

第3表 今後の対応策

(複数回答、%)

区分		項目	諸経費の削減で カバー	売上増強で カバー	価格転嫁	何も考 えられ ない
業 種 別	製 造 業		72.6	59.7	44.0	14.2
	卸 売 業		79.8	75.8	45.5	10.1
	小 売 業		69.1	41.7	32.1	21.4
	建 設 業		70.3	69.1	55.6	16.0
	運 輸 業		81.3	53.1	21.9	15.6
	サー ビス 業		81.0	54.4	44.3	13.9
規 模 別	10人未 満		70.9	55.5	40.3	17.2
	10～49 人		77.2	66.4	46.3	11.4
	50人 以上		89.2	67.6	59.5	5.4
全 体			74.0	60.0	43.3	14.6